

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 高柳 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	4,900,196	4,242,090
経常利益 (千円)	-	-	-	592,752	381,440
当期純利益 (千円)	-	-	-	347,099	215,815
包括利益 (千円)	-	-	-	-	212,567
純資産額 (千円)	-	-	-	3,542,299	3,675,866
総資産額 (千円)	-	-	-	5,261,224	5,075,874
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	44,839.23	46,529.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4,247.84	2,731.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	67.3	72.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	9.8	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.5	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	717,513	71,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	187,834	290,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	204,673	129,568
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	838,140	1,070,520
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	127 (83)	123 (72)

- (注) 1. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第47期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,518,709	5,466,033	5,786,151	4,800,381	4,116,883
経常利益 (千円)	672,199	698,462	666,915	606,186	397,651
当期純利益 (千円)	540,327	410,094	261,691	358,590	232,169
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	637,200	637,200	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数 (千株)	82	82	82	82	82
純資産額 (千円)	2,895,174	3,218,165	3,344,351	3,553,790	3,703,713
総資産額 (千円)	4,427,751	4,930,034	4,966,961	5,249,778	5,092,688
1株当たり純資産額 (円)	35,307.00	39,245.92	40,784.77	44,984.69	46,882.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000.00 (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,784.82	5,001.15	3,191.35	4,388.47	2,938.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.3	67.3	67.7	72.7
自己資本利益率 (%)	26.6	13.4	8.0	10.4	6.4
株価収益率 (倍)	6.5	6.7	4.8	6.3	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,155	307,765	207,667	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,755	1,064,908	537,134	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,190,855	81,166	130,016	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,810,928	972,617	513,134	-	-
配当性向 (%)	11.4	20.0	31.3	22.8	34.0
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	109 (126)	113 (187)	113 (121)	114 (75)	110 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第46期までは関連会社が存在しないため、第47期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第47期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当200円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和38年に大阪証券金融株式会社及び大阪証券代行株式会社（現 株式会社だいこう証券ビジネス）の出資を主体に設立され、この2社向け業務並びに一般事業法人向けの情報処理サービスを提供してまいりました。沿革につきましては、下表のとおりであります。

年月	概要
昭和38年4月	大阪電子計算株式会社（現 株式会社ODKソリューションズ）設立
昭和38年7月	大阪市東区（現 中央区）に本社移転
昭和39年9月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年4月	証券業務を受託、サービス開始
平成2年5月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成3年2月	「経済産業省（旧 通商産業省）システムインテグレータ登録」登録
平成4年4月	東京都中央区に東京営業所（現 東京支店）開設
平成8年8月	東京都中央区に東京センター（現 東京支店）開設
平成10年7月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（ ）
平成15年2月	「ISMS認証」取得（ ）
平成16年5月	「BS7799 - 2：2002認証」取得（ ）
平成16年5月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年7月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年9月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ODKソリューションズに変更
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成19年6月	「ISO/IEC27001認証」取得（ ）
平成20年10月	本社移転（現在地）
平成21年7月	株式会社エフプラス（現 連結子会社）の全株式取得

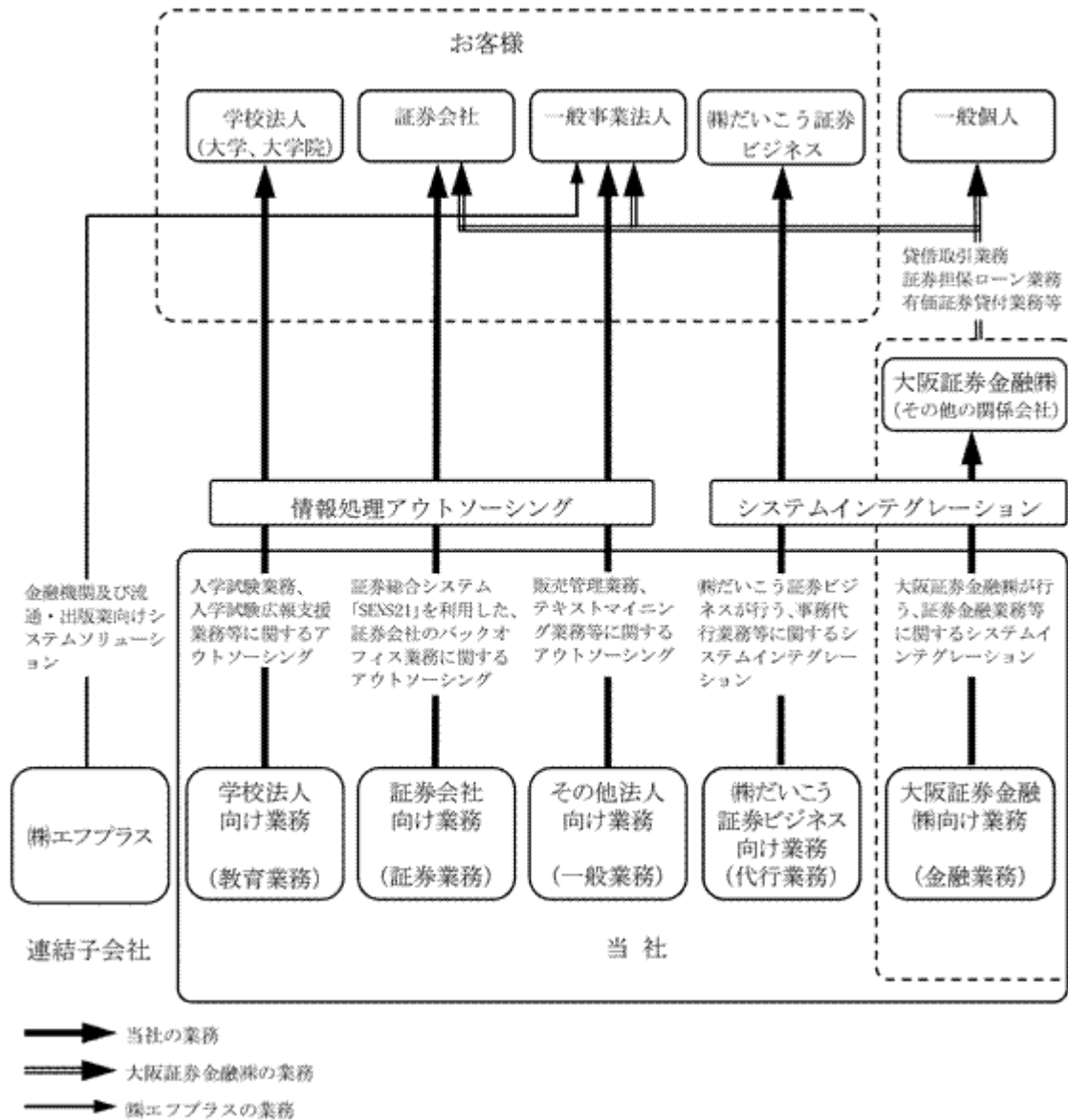
- （ ） プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799 - 2 認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
- プライバシーマークとは、（財）日本情報経済社会推進協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、（財）日本情報経済社会推進協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
- BS7799 - 2 とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
- ISO/IEC27001とは、BS7799 - 2 とISMSとの統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）、大阪証券金融株式会社（その他の関係会社）で構成されております。当社は、大阪証券金融株式会社向けのシステムインテグレーション等の提供に加え、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシング等を提供しており、その内容は、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成されております。平成23年3月期の売上高構成比はシステム運用84.4%、システム開発及び保守10.5%、機械販売5.1%であります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

業務の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エフプラス	東京都品川区	50	金融及び教育関連 企業向けシステムの 開発・保守・運用	(所有) 100.0	当社は同社にシステム開発及び保守といった情報処理サービスを委託しております。 役員の兼任等 取締役 1名 監査役 1名
(その他の関係会社) 大阪証券金融株式会社 (注)	大阪市中央区	5,000	貸借取引業務、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務等	(被所有) 31.6	当社は同社にシステム運用、システム開発及び保守、機器の購入といった情報処理サービスを提供しております。 役員の兼任等 社外取締役 1名 社外監査役 1名

(注) 東京証券取引所、大阪証券取引所 1部上場企業であり、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、提出会社及び連結子会社別の従業員数を記載しております。

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(人)
提出会社	110 (63)
連結子会社	13 (9)
合計	123 (72)

(注) 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110 (63)	42.1	15.9	7,804

(注) 1. 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、大阪証券労働組合の大阪電子計算分会が結成されており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国成長にともなう需要増加や政策効果等の下支えを背景に持ち直しつつありましたが、秋以降の急激な円高進行の影響等から本格回復にはいたっておりません。加えて、年度末に発生した東日本大震災の被害は大きく、先行きの不透明感は高まっております。

情報サービス業界におきましても、企業の設備過剰感は依然根強く、平成20年9月以降のIT投資は低調裡に移しております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成23年4月分確報）より〕

このような中、当連結会計年度の売上高は、前年度のホストコンピューターリプレースに係る開発・機器販売の剥落等に加え、顧客企業のディザスタリカバリ拠点の見直し等があったことから4,242,090千円（前年同期比13.4%減）となりました。また、費用面では内製化を促進し支払手数料等のコスト削減に努めましたものの、営業利益は348,317千円（同41.1%減）、経常利益は381,440千円（同35.7%減）、当期純利益は215,815千円（同37.8%減）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	教育 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	証券 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	一般 業務 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	1,531,871	3.1	430,848	16.3	95,035	22.3
システム開発及び 保守	-	-	12,000	88.4	-	-
機械販売	140	80.8	4	99.6	-	-
合計	1,532,011	3.1	442,852	28.5	95,035	22.5

内訳	当連結会計年度売上高内訳							
	金融 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	代行 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 (千円)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	528,902	0.9	973,501	27.2	18,280	306.2	3,578,439	12.6
システム開発及び 保守	283,187	128.3	42,925	69.5	106,927	12.2	445,039	4.1
機械販売	202,352	1,084.7	16,113	95.0	-	-	218,611	36.1
合計	1,014,443	50.3	1,032,540	42.7	125,207	25.4	4,242,090	13.4

#### 〔システム運用〕

顧客企業のディザスタリカバリ拠点の見直しや市況低迷にともなう証券システム運用手数料の減少等により、3,578,439千円（前年同期比12.6%減）となりました。

#### 〔システム開発及び保守〕

システム仮想化対応開発等はあったものの、前年度の東証アローヘッド対応開発等の剥落により、445,039千円（同4.1%減）となりました。

#### 〔機械販売〕

システム仮想化対応開発にともなう機器販売が発生したものの、前年度のホストコンピューターリプレースに係るシステム機器販売の剥落等により、218,611千円（同36.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ232,380千円増加し1,070,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、71,881千円の収入（前年同期は717,513千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が378,721千円にとどまったことや、売上債権が182,307千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、290,067千円の収入（同 187,834千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、129,568千円の支出（同 204,673千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売状況は、下表のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
システム運用(千円)	3,578,439	12.6
システム開発及び保守(千円)	445,039	4.1
機械販売(千円)	218,611	36.1
合計(千円)	4,242,090	13.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪証券金融株式会社	674,821	13.8	1,014,443	23.9
株式会社だいこう証券ビジネス	1,801,758	36.8	963,211	22.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、通信技術の高度化を背景にクラウドコンピューティング（仮想化技術）が急速に社会へ浸透しつつあります。このような中、顧客が求めるサービスレベルはますます多様化し、これまで以上の顧客満足度を「迅速かつ的確に」提供できる事業基盤を整備していくことが必須となっております。

一方、業種を超えた企業間連携がこれまで以上に加速しており、情報処理アウトソーシングを主力事業とする当社といたしましては、提供サービスの充実を図り、こうした競合状況に対抗しうるさらなる社内体制の確立が「重点課題」であります。

このような状況下、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### 首都圏営業の強化

##### 〔学校法人向け業務〕

学内での入試運営が大半を占めている首都圏大学において業務合理化が進展する余地は大きく、通年営業体制を確立することにより、入試業務アウトソーシングのシェア拡大を図ってまいります。

加えて、学内システム提供事業者との協業によるデータ相互連携にて、きめ細やかな入試広報支援を行うほか、これを契機に学内情報の有効活用策を提案してまいります。

##### 〔証券会社向け業務〕

商品ラインナップに加え、不正売買監視システム「Watch21」を平成23年度上期に運用開始するとともに、証券総合システム「SENS21」との両輪による積極的な提案営業を継続推進することで、受託社数の増加を実現してまいります。

##### 〔新規事業開発〕

収益源の多様化に向けた新規事業開発の推進体制を整備し、実務を通じた新たな技術習得及びノウハウの社内蓄積に積極的に取り組んでまいります。

#### 次期インフラ戦略の策定

社内に設置した「中長期インフラ戦略策定プロジェクト」を軸に、システムリソース集約・効率化、ノウハウ蓄積等を推進し、営業力強化に繋がる事業基盤の整備をすすめてまいります。

#### 協業事業者の拡大、サービス拡充

電子書籍提案をはじめとした子会社との連携強化策を推進するとともに、引き続き、当社とのシナジー効果が期待できる事業者との協業をすすめ、独自業務のさらなるサービス拡充に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

##### (1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

##### (2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者該当しており、同法の適用を受けております。また、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は事業年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第4四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第4四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

##### (4) 特定取引先との取引について

当社業務は、大阪証券金融株式会社向け及び株式会社だいこう証券ビジネス向けの業務（金融業務及び代行業務）と、学校法人及び証券会社向けの業務（教育業務及び証券業務）に大別することができます。前年度における売上高構成比率は、金融業務及び代行業務の売上高合計が過半程度を占めており、大阪証券金融株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネスの業績、投資政策等により、当社の業績に影響を受ける場合があります。

##### (5) システム開発及び保守、並びに機械販売について

当社の主要サービスはシステム運用であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売を行っております。過年度の売上高は、年度毎の変動が大きくなっておりますが、これは、システム開発及び保守、機械販売が景気動向、新技術、耐用年数等の影響を受けやすいことに起因しております。

当社では、こうした影響を受けにくいシステム運用を基盤とした業容拡大を目指してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

##### (6) 適格退職年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から適格退職年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。

従いまして、適格退職年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、適格退職年金制度は、平成23年8月1日をもって確定給付企業年金制度へ移行する予定です。

(7) のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で133,812千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営に重要な影響を与える可能性のある契約につきましては、下表のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	備考
平成17年10月	業務委託基本契約書	株式会社だいこう証券ビジネス	株式会社だいこう証券ビジネスは、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する	株式会社だいこう証券ビジネスとの基本契約
平成18年7月	業務委託基本契約書	大阪証券金融株式会社	大阪証券金融株式会社は、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する	大阪証券金融株式会社との基本契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社グループの退職給付債務は期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって適格退職年金資産額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年度のホストコンピューターリプレースに係る開発・機器販売の剥落等に加え、顧客企業のディザスタリカバリ拠点の見直し等があったことから4,242,090千円（前年同期比13.4%減）となりました。

学校法人向け業務につきましては、制度改正等の工数減少により、売上高は1,532,011千円（同3.1%減）となりました。学内システム提供事業者とのデータ相互連携をはじめ、他社との協業によるサービス充実等に取組んでまいりました。

証券業務につきましては、東証アローヘッド対応開発の剥落や市況低迷にともなう運用手数料の減額により、売上高は442,852千円（同28.5%減）となりました。当連結会計年度に、大手ネット証券会社1社より不正売買監視システム「Watch21」を新規受託し、平成23年度上期の運用開始に向けて準備をすすめております。

上記以外の業務につきましては、前連結会計年度に計上したホストコンピューターのリプレースにともなうシステム機器販売の剥落影響等により、売上高が2,267,225千円（同16.0%減）となりました。

#### 営業費用及び営業利益

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ428,605千円減の3,143,746千円（同12.0%減）を計上しております。これは主に支払手数料のほか、労務費及び経費、機械賃借料等であります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ13,406千円増の750,026千円（同1.8%増）となりました。これは主に従業員給与及び役員報酬のほか、連結子会社エフプラス取得によるのれん償却額16,219千円等であります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ242,907千円減の348,317千円（同41.1%減）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

受取配当金等によって営業外損益は33,122千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ211,312千円減の381,440千円（同35.6%減）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、法人税等の発生により前連結会計年度に比べ131,283千円減の215,815千円（同37.8%減）となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しております。

当社のビジネスモデルは、システム開発をフロー、システム運用をストックとする継続ビジネスであり、安定性の高さが特徴であります。今後は、収益構造改革、アライアンス促進、新技術の活用によって事業基盤確立をすすめていく方針であります。

具体的には、通年営業体制の確立による首都圏大学への営業攻勢、協業事業者の拡大による学校法人向けサービスの充実、「Watch21」のセカンドユーザー獲得、「SENS21」及び「Watch21」両輪による営業展開等をすすめて、収益源の多様化に取組んでまいります。また、システム体制等の抜本的な見直しによって、システムリソースの集約・効率化、営業力強化につながりうるシステム基盤確立を実現してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金については、原則として内部資金及び増資による調達資金を源泉としております。

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて185,350千円減の5,075,874千円となりました。これは主に、固定資産の減価償却及び有価証券の満期償還による減少であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて318,917千円減の1,400,007千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

利益剰余金は、前連結会計年度末と比べて136,815千円増の2,517,802千円となり、純資産合計では、133,567千円増の3,675,866千円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ232,380千円増加し1,070,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、71,881千円の収入(前年同期は717,513千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が378,721千円にとどまったことや、売上債権が182,307千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、290,067千円の収入(同187,834千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、129,568千円の支出(同204,673千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は主に、新規受託業務対応の機器導入、及び業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当連結会計年度における設備投資は総額126,004千円で、その主な内容は、不正売買監視システム「Watch21」及びITインフラ統合に係る機器並びにソフトウェアであります。なお、設備投資額には前連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定の振替額61,063千円を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
本社・ 大阪センター (大阪市中央区)	統括業務施設、シ ステム開発・運用 設備	144,762	62,360	72,099	113,417	122,258	514,899	93 (47)
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運 用設備	10,385	27,799	71,377	57,893	46,611	217,284	17 (16)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3. 上記の他、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース契約による主要な設備につきましては、下表のとおりであります。

平成23年3月31日現在

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株券電子化用機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	65,544	131,088
システム災害復旧体制システム機器(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	38,347	38,347
新ホストマシン(GS21)(大阪) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	59,520	148,800

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
株式会社エフプラス	本社 (東京都品川区)	統括業務施設	154	47	5,837	5,603	11,642	13(9)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月7日 (注)	22,000	82,000	607,200	637,200	607,200	607,200

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)22,000株

発行価格 60,000円

発行価額 55,200円

資本組入額 27,600円

払込金総額 1,214,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	11	1	-	1,610	1,643	-
所有株式数(株)	-	34,403	6,864	7,121	10	-	33,602	82,000	-
所有株式数の割合(%)	-	41.96	8.37	8.68	0.01	-	40.98	100.00	-

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,178	30.70
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,788	2.18
丁 載憲	東京都新宿区	1,700	2.07
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	1,500	1.82
川野 悦央	大阪府東大阪市	1,248	1.52
計	-	50,414	61.48

(注) 1. 当社は、自己株式を3,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 大阪証券金融株式会社の持株数のうち178株は同社の証券金融業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	3,000	-

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年1,000円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当（うち中間配当500円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには首都圏でのシェア拡大に向けた基盤強化等、戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月27日 取締役会	39,500	500
平成23年6月23日 定時株主総会	39,500	500

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	79,700	113,000	35,800	33,100	38,700
最低（円）	48,550	28,820	12,000	15,300	18,000

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	25,300	25,490	29,050	29,000	25,680	26,000
最低（円）	23,000	22,000	24,000	24,900	24,050	18,000

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹内 康夫	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社営業部長 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	428
代表取締役 専務取締役		西井 生和	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成13年6月 同社東京支店長 平成20年6月 同社取締役資金証券部長 平成22年6月 同社常務取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注) 4	-
常務取締役		出口 利和	昭和23年9月23日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年7月 運用管理部長 平成15年6月 取締役総務部長 平成18年6月 常務取締役総務部長 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成21年7月 株式会社エフプラス代表取締役社長(現任)	(注) 3	864
常務取締役	東京支店長	中庄谷 一正	昭和27年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 第二システム部長 平成18年4月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 平成23年6月 常務取締役東京支店長(現任)	(注) 3	176
常務取締役	証券システム 部長	奥地 定	昭和29年1月30日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年6月 代行システム部長 平成20年6月 取締役証券システム部長 平成23年6月 常務取締役証券システム部長 (現任)	(注) 3	148
取締役		堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 平成10年7月 大蔵省(現 財務省)造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成17年6月 日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 大阪証券金融株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		城尾 庄二郎	昭和25年7月9日生	昭和46年10月 当社入社 平成15年6月 情報システム部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	34
監査役		伊藤 俊示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成9年6月 同社資金経理部長 平成12年12月 同社資金証券部長 平成14年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年5月 共栄法律事務所代表(現任) 平成13年4月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士会 連合会理事長、日本弁護士連合会 副会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,660

(注) 1 取締役 堀田 隆夫は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 伊藤 俊示、水野 武夫は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 専務取締役 西井 生和は、平成23年6月24日開催予定の大阪証券金融株式会社の定時株主総会終結の時をもって、同社の常務取締役を退任する予定です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制及びその概要

#### イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め持続的な発展を図っていくために、3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みをすすめております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

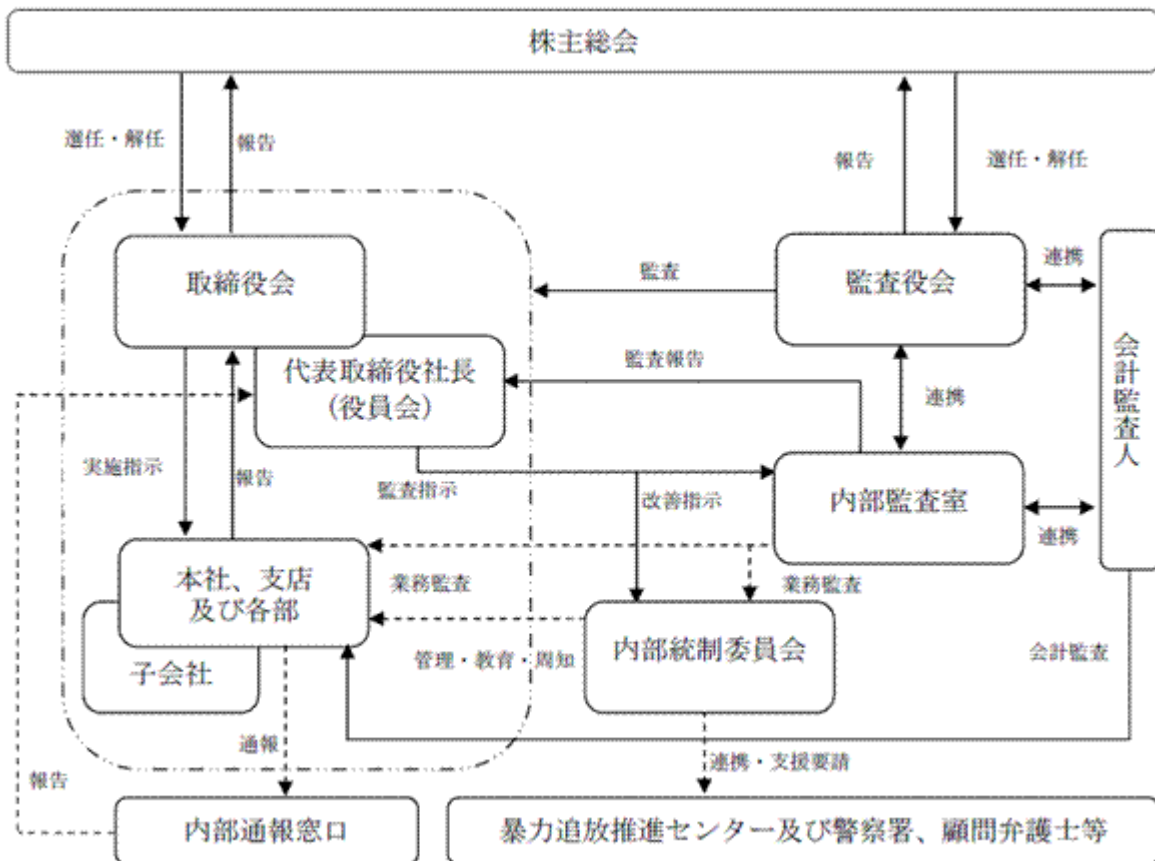
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

#### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、社外取締役の選任と監査役会との連携、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

#### [コーポレート・ガバナンス組織]



・取締役会について

取締役会は、取締役5名、社外取締役1名の6名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例月1回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令または定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、社外監査役を含む全ての監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

・内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

・内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

・3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Pマークで要求される事項

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役の選任、監査役会の設置、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互に連携させることが、コーポレート・ガバナンス体制の維持向上に資すると考えております。

加えて、独立性の高い社外監査役を招聘することによって、監査役会機能の質的水準を高位維持することが肝要であると考えております。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

ロ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大西 俊哉	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。



・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

八．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ホ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ヘ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役について

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。社外監査役のうち1名は、当社の顧問契約先ではない法律事務所から招聘し、独立役員として選任するとともに、その機能強化に努めております。全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。

業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しております。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

なお、社外監査役であります伊藤 俊示は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の資金経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

ロ．内部監査室について

社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室（3名）を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役であります堀田 隆夫は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役であります伊藤 俊示は、当社のその他の関係会社である大阪証券金融株式会社の常勤監査役であります。同じく水野 武夫は、共栄法律事務所の代表者であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受のない法律専門家であります。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、独立した立場から適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

また、その選定に一定の基準はありませんが、これまでの実績、人格等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,143	99,143	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,992	18,992	-	-	-	2
社外役員	5,100	5,100	-	-	-	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

定時株主総会にて決議された報酬限度額内で、実績、役位に応じて、取締役会及び監査役会で報酬等の算定方法を承認いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	1,800	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	1,800	20,500	-

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,140	1,350,520
売掛金	1,097,950	1,280,258
有価証券	200,480	-
商品	4,313	-
仕掛品	32,147	17,660
前払費用	63,737	60,795
繰延税金資産	87,851	76,464
その他	14,995	23,350
貸倒引当金	6,482	7,570
流動資産合計	2,573,132	2,801,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,462	155,302
工具、器具及び備品(純額)	107,647	90,206
リース資産(純額)	103,735	79,165
有形固定資産合計	405,845	324,675
無形固定資産		
のれん	150,031	133,812
ソフトウェア	137,919	177,148
リース資産	82,681	64,311
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	755	727
ソフトウェア仮勘定	61,063	-
無形固定資産合計	436,179	379,726
投資その他の資産		
投資有価証券	569,086	556,669
関係会社株式	500,000	500,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,516	7,328
長期前払費用	66,771	41,093
繰延税金資産	316,837	282,007
長期預金	200,000	-
差入保証金	186,894	182,939
貸倒引当金	39	46
投資その他の資産合計	1,846,066	1,569,993
固定資産合計	2,688,091	2,274,395
資産合計	5,261,224	5,075,874

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,329	127,837
リース債務	49,890	52,182
未払金	27,114	13,086
未払費用	94,026	75,228
未払法人税等	257,001	114,375
預り金	12,137	9,850
前受収益	19,680	14,956
賞与引当金	137,508	124,539
従業員預り金	27,675	-
未払消費税等	59,420	73,180
その他	2,267	1,971
流動負債合計	766,049	607,207
固定負債		
リース債務	151,674	105,036
退職給付引当金	599,690	585,033
長期未払金	201,510	102,730
固定負債合計	952,875	792,799
負債合計	1,718,925	1,400,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,380,986	2,517,802
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,553,086	3,689,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,787	14,035
その他の包括利益累計額合計	10,787	14,035
純資産合計	3,542,299	3,675,866
負債純資産合計	5,261,224	5,075,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,900,196	4,242,090
売上原価	3,572,351	3,143,746
売上総利益	1,327,844	1,098,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,687	123,235
給料手当及び賞与	221,894	234,676
賞与引当金繰入額	36,572	34,508
法定福利費	44,561	44,262
福利厚生費	15,160	15,060
役員退職慰労引当金繰入額	10,318	-
退職給付費用	6,857	29,905
賃借料	65,379	70,833
交際費	2,251	2,542
広告宣伝費	11,116	9,084
諸会費	11,727	11,558
水道光熱費	13,101	15,722
減価償却費	29,123	21,554
貸倒引当金繰入額	-	1,095
のれん償却額	12,164	16,219
その他	123,703	119,766
販売費及び一般管理費合計	736,619	750,026
営業利益	591,225	348,317
営業外収益		
受取利息	7,557	2,746
受取配当金	227	35,403
受取手数料	679	653
保険配当金	802	570
その他	511	935
営業外収益合計	9,778	40,308
営業外費用		
支払利息	5,206	4,162
投資事業組合運用損	2,739	3,022
その他	305	1
営業外費用合計	8,251	7,186
経常利益	592,752	381,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	479	-
ゴルフ会員権売却益	602	-
特別利益合計	1,081	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,986	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,671
特別損失合計	1,986	2,718
税金等調整前当期純利益	591,847	378,721
法人税、住民税及び事業税	237,675	116,689
法人税等調整額	7,073	46,217
法人税等合計	244,748	162,906
少数株主損益調整前当期純利益	-	215,815
当期純利益	347,099	215,815



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	215,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,247
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,247
包括利益	-	<sub>1</sub> 212,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	212,567

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,115,887	2,380,986
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	347,099	215,815
当期変動額合計	265,099	136,815
当期末残高	2,380,986	2,517,802
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	72,300
当期変動額		
自己株式の取得	72,300	-
当期変動額合計	72,300	-
当期末残高	72,300	72,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,360,287	3,553,086
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	347,099	215,815
自己株式の取得	72,300	-
当期変動額合計	192,799	136,815
当期末残高	3,553,086	3,689,902

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,936	10,787
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
<b>当期変動額合計</b>	5,148	3,247
<b>当期末残高</b>	10,787	14,035
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15,936	10,787
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
<b>当期変動額合計</b>	5,148	3,247
<b>当期末残高</b>	10,787	14,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,344,351	3,542,299
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	347,099	215,815
自己株式の取得	72,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
<b>当期変動額合計</b>	197,947	133,567
<b>当期末残高</b>	3,542,299	3,675,866

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	591,847	378,721
減価償却費	237,340	220,419
のれん償却額	12,164	16,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	1,095
賞与引当金の増減額(は減少)	6,453	12,968
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,834	14,657
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161,232	-
長期未払金の増減額(は減少)	201,510	98,780
受取利息及び受取配当金	7,785	38,150
支払利息	5,206	4,162
固定資産除却損	1,986	47
ゴルフ会員権売却損益(は益)	602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,671
売上債権の増減額(は増加)	73,031	182,307
たな卸資産の増減額(は増加)	73,472	18,800
仕入債務の増減額(は減少)	85,086	48,508
前受収益の増減額(は減少)	19,680	4,723
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,032
未払消費税等の増減額(は減少)	1,635	13,759
その他	24,029	54,562
小計	902,102	297,223
利息及び配当金の受取額	6,868	37,879
利息の支払額	5,251	4,162
法人税等の支払額	186,206	259,059
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>717,513</b>	<b>71,881</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,000	80,000
定期預金の払戻による収入	190,000	240,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	700,422	200,323
投資有価証券の売却による収入	400,000	200,000
投資有価証券の償還による収入	5,714	7,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 131,796	-
ゴルフ会員権の売却による収入	952	-
有形固定資産の取得による支出	85,506	31,426
無形固定資産の取得による支出	61,303	38,899
従業員に対する貸付けによる支出	1,320	3,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,680	2,687
差入保証金の差入による支出	20,147	308
差入保証金の回収による収入	-	467
その他	2,314	5,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,834</b>	<b>290,067</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	50,786	50,272
自己株式の取得による支出	72,300	-
配当金の支払額	81,586	79,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,673</b>	<b>129,568</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,005	232,380
現金及び現金同等物の期首残高	513,134	838,140
現金及び現金同等物の期末残高	838,140	1,070,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフプラス なお、当連結会計年度から、新たに取得した株式会社エフプラスを連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エフプラス
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)	時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約</p> <p>進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） <input type="checkbox"/> その他の受注契約 検収基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約</p> <p>同左 <input type="checkbox"/> その他の受注契約 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(追加情報) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、3,796千円減少しております。



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認されました。</p> <p>これにともない、役員退職慰労引当金全額を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	247,077千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	351,111千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,026千円	工具、器具及び備品	47千円
工具、器具及び備品	309千円		
ソフトウェア	650千円		
計	1,986千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
  - 親会社株主に係る包括利益 352,247千円
  
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
  - その他有価証券評価差額金 5,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
普通株式(注)	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,000	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	41,000	500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,078,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エフプラスを連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社エフプラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,811千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">162,196千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,871千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフプラスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145,203千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エフプラス取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">131,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,590千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,078,140千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000千円	現金及び現金同等物期末残高	838,140千円	流動資産	174,863千円	固定資産	6,811千円	のれん	162,196千円	流動負債	66,871千円	株式会社エフプラスの株式の取得価額	277,000千円	株式会社エフプラスの現金及び現金同等物	145,203千円	差引：株式会社エフプラス取得による支出(純額)	131,796千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,350,520千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,350,520千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000千円	現金及び現金同等物期末残高	1,070,520千円
現金及び預金勘定	1,078,140千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,000千円																										
現金及び現金同等物期末残高	838,140千円																										
流動資産	174,863千円																										
固定資産	6,811千円																										
のれん	162,196千円																										
流動負債	66,871千円																										
株式会社エフプラスの株式の取得価額	277,000千円																										
株式会社エフプラスの現金及び現金同等物	145,203千円																										
差引：株式会社エフプラス取得による支出(純額)	131,796千円																										
現金及び預金勘定	1,350,520千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000千円																										
現金及び現金同等物期末残高	1,070,520千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホストコンピューター及びその周辺機器等 (「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,500</td> <td>4,745</td> <td>15,754</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,065,106</td> <td>541,126</td> <td>523,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>380,515</td> <td>216,617</td> <td>163,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466,121</td> <td>762,489</td> <td>703,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>286,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,238千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,265千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,399千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	20,500	4,745	15,754	工具、器具及び備品	1,065,106	541,126	523,980	ソフトウェア	380,515	216,617	163,897	合計	1,466,121	762,489	703,632	1年内	286,067千円	1年超	442,170千円	合計	728,238千円	支払リース料	345,285千円	減価償却費相当額	327,381千円	支払利息相当額	20,265千円	1年内	118,760千円	1年超	816,639千円	合計	935,399千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,500</td> <td>7,023</td> <td>13,476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>889,873</td> <td>572,716</td> <td>317,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>327,632</td> <td>234,208</td> <td>93,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,006</td> <td>813,948</td> <td>424,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>233,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,208千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,695千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,639千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	20,500	7,023	13,476	工具、器具及び備品	889,873	572,716	317,156	ソフトウェア	327,632	234,208	93,424	合計	1,238,006	813,948	424,058	1年内	233,306千円	1年超	208,902千円	合計	442,208千円	支払リース料	295,022千円	減価償却費相当額	279,574千円	支払利息相当額	12,695千円	1年内	118,760千円	1年超	697,878千円	合計	816,639千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	20,500	4,745	15,754																																																																										
工具、器具及び備品	1,065,106	541,126	523,980																																																																										
ソフトウェア	380,515	216,617	163,897																																																																										
合計	1,466,121	762,489	703,632																																																																										
1年内	286,067千円																																																																												
1年超	442,170千円																																																																												
合計	728,238千円																																																																												
支払リース料	345,285千円																																																																												
減価償却費相当額	327,381千円																																																																												
支払利息相当額	20,265千円																																																																												
1年内	118,760千円																																																																												
1年超	816,639千円																																																																												
合計	935,399千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
建物	20,500	7,023	13,476																																																																										
工具、器具及び備品	889,873	572,716	317,156																																																																										
ソフトウェア	327,632	234,208	93,424																																																																										
合計	1,238,006	813,948	424,058																																																																										
1年内	233,306千円																																																																												
1年超	208,902千円																																																																												
合計	442,208千円																																																																												
支払リース料	295,022千円																																																																												
減価償却費相当額	279,574千円																																																																												
支払利息相当額	12,695千円																																																																												
1年内	118,760千円																																																																												
1年超	697,878千円																																																																												
合計	816,639千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、国債をはじめとした安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程にしたがい、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,078,140	1,078,237	97
(2) 売掛金	1,097,950		
貸倒引当金(*)	6,482		
	1,091,468	1,088,163	3,305
(3) 有価証券及び投資有価証券	676,955	676,955	-
(4) 長期預金	200,000	200,697	697
資産計	3,046,564	3,044,054	2,509

(\*)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が3ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が3ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に渡る債権については、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は、取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金 市場価格のない株式(関係会社株式)	92,610 500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,075,217	-	-	-
売掛金	880,095	217,854	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債・地方債等	200,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	2,155,313	417,854	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程にしたがい、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的到时価等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,350,520	1,350,869	349
(2) 売掛金 貸倒引当金(*)	1,280,258 7,570		
	1,272,688	1,274,403	1,715
(3) 投資有価証券	469,087	469,087	-
資産計	3,092,296	3,094,361	2,064

(\*)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が3ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が3ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に渡る債権については、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は、公表されている基準価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	87,581
市場価格のない株式(関係会社株式)	500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,348,823	-	-	-
売掛金	1,128,531	151,726	-	-
合計	2,477,355	151,726	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	200,480	199,704	775
	その他	-	-	-
	小計	200,480	199,704	775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	476,475	487,160	10,684
	小計	476,475	487,160	10,684
合計		676,955	686,865	9,909

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 92,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券 国債・地方債等	400,000	-	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	469,087	481,238	12,150
合計		469,087	481,238	12,150

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 87,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他	200,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、これとは別に退職金制度の外枠の位置づけとして昭和46年6月より総合設立型厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」に加入していましたが、平成17年3月25日付の当該基金解散にともない、平成18年4月より確定拠出型年金へ移行しております。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,091,900	1,032,918
(2) 年金資産（千円）	492,209	447,885
(3) 退職給付引当金（千円）	599,690	585,033

（注）当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
退職給付費用（千円）	25,752	106,686
勤務費用（千円）	25,752	106,686

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,851千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">69,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,837千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	55,828千円	未払事業税	20,539千円	その他	11,483千円	繰延税金資産合計	87,851千円	退職給付引当金	222,483千円	長期未払金	69,649千円	減価償却超過額	10,822千円	長期前払費用償却超過額	11,509千円	其他有価証券評価差額金	4,379千円	その他	2,372千円	繰延税金資産小計	321,217千円	評価性引当額	4,379千円	繰延税金資産合計	316,837千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,464千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">41,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,007千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,563千円	未払事業税	10,815千円	その他	15,085千円	繰延税金資産合計	76,464千円	退職給付引当金	227,028千円	長期未払金	41,708千円	減価償却超過額	8,863千円	其他有価証券評価差額金	5,698千円	その他	4,407千円	繰延税金資産小計	287,706千円	評価性引当額	5,698千円	繰延税金資産合計	282,007千円
賞与引当金	55,828千円																																																		
未払事業税	20,539千円																																																		
その他	11,483千円																																																		
繰延税金資産合計	87,851千円																																																		
退職給付引当金	222,483千円																																																		
長期未払金	69,649千円																																																		
減価償却超過額	10,822千円																																																		
長期前払費用償却超過額	11,509千円																																																		
其他有価証券評価差額金	4,379千円																																																		
その他	2,372千円																																																		
繰延税金資産小計	321,217千円																																																		
評価性引当額	4,379千円																																																		
繰延税金資産合計	316,837千円																																																		
賞与引当金	50,563千円																																																		
未払事業税	10,815千円																																																		
その他	15,085千円																																																		
繰延税金資産合計	76,464千円																																																		
退職給付引当金	227,028千円																																																		
長期未払金	41,708千円																																																		
減価償却超過額	8,863千円																																																		
其他有価証券評価差額金	5,698千円																																																		
その他	4,407千円																																																		
繰延税金資産小計	287,706千円																																																		
評価性引当額	5,698千円																																																		
繰延税金資産合計	282,007千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.6%	のれん償却額	0.8%	評価性引当額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.0%	のれん償却額	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																		
住民税均等割	0.6%																																																		
のれん償却額	0.8%																																																		
評価性引当額	0.7%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
のれん償却額	1.7%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																		

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

## 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年～47年間を採用しております。

## 3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は47,540千円であります。

また、資産除去債務の総額の増減は、上記算定金額以外ありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )

該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )

当社グループ ( 当社及び連結子会社 ) は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	3,578,439	445,039	218,611	4,242,090

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大阪証券金融株式会社	1,014,443	単一セグメントであるため、記載を省略しております。
株式会社だいこう証券ビジネス	963,211	同上



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融㈱	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 31.6  (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	533,708	-	-
							システム開発及び保守	124,032		
							機械販売	17,080		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融(株)	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 31.6  (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	528,902	売掛金	373,686
							システム開発及び保守	283,187		
							機械販売	202,352		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,839円23銭	1株当たり純資産額	46,529円96銭
1株当たり当期純利益金額	4,247円84銭	1株当たり当期純利益金額	2,731円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	347,099	215,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,099	215,815
期中平均株式数(千株)	81	79

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,890	52,182	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	151,674	105,036	2.3	平成24年～27年
その他有利子負債	27,675	-	-	-
合計	229,239	157,218	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	53,359	45,596	5,266	813

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	622,789	574,156	940,045	2,105,098
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	161,865	125,156	62,139	603,603
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	96,796	77,233	33,987	355,857
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1,225.27	977.65	430.23	4,504.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,941	1,256,097
売掛金	1,082,949	<sup>2</sup> 1,263,581
有価証券	200,480	-
商品	4,313	-
仕掛品	32,147	17,030
前払費用	62,763	59,863
繰延税金資産	85,701	74,817
その他	15,625	21,518
貸倒引当金	6,482	7,570
流動資産合計	2,452,440	2,685,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 194,197	<sup>1</sup> 155,148
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 107,552	<sup>1</sup> 90,159
リース資産（純額）	<sup>1</sup> 103,735	<sup>1</sup> 79,165
有形固定資産合計	405,485	324,473
無形固定資産		
ソフトウェア	137,919	174,527
リース資産	82,681	64,311
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	755	727
ソフトウェア仮勘定	50,000	-
無形固定資産合計	275,083	243,293
投資その他の資産		
投資有価証券	569,086	556,669
関係会社株式	777,000	777,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,516	7,328
長期前払費用	66,387	40,843
繰延税金資産	316,527	280,450
長期預金	200,000	-
差入保証金	181,291	177,336
貸倒引当金	39	46
投資その他の資産合計	2,116,769	1,839,582
固定資産合計	2,797,338	2,407,349
資産合計	5,249,778	5,092,688



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,323	124,983
リース債務	49,890	52,182
未払金	27,093	10,905
未払費用	86,280	74,085
未払法人税等	254,660	113,865
預り金	10,194	9,044
前受収益	19,680	14,956
賞与引当金	134,000	121,000
従業員預り金	27,675	-
未払消費税等	57,047	73,180
その他	2,267	1,971
流動負債合計	743,112	596,176
固定負債		
リース債務	151,674	105,036
退職給付引当金	599,690	585,033
長期未払金	201,510	102,730
固定負債合計	952,875	792,799
負債合計	1,695,988	1,388,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
資本剰余金合計	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	2,329,628	2,482,798
利益剰余金合計	2,392,478	2,545,648
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,564,578	3,717,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,787	14,035
評価・換算差額等合計	10,787	14,035
純資産合計	3,553,790	3,703,713
負債純資産合計	5,249,778	5,092,688

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,800,381	4,116,883 <sub>1</sub>
売上原価	3,494,092	3,039,816
売上総利益	1,306,288	1,077,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,687	123,235
給料手当及び賞与	210,883	221,725
賞与引当金繰入額	35,883	33,873
法定福利費	43,260	42,774
福利厚生費	14,897	14,725
役員退職慰労引当金繰入額	10,318	-
退職給付費用	6,857	29,905
賃借料	64,104	69,424
交際費	2,196	2,532
広告宣伝費	10,738	9,084
諸会費	11,727	11,558
水道光熱費	12,570	15,005
減価償却費	28,910	21,964
貸倒引当金繰入額	-	1,095
その他	116,295	115,459
販売費及び一般管理費合計	701,331	712,365
営業利益	604,956	364,701
営業外収益		
受取利息	2,907	1,719
有価証券利息	4,606	995
受取配当金	227	35,403 <sub>1</sub>
受取手数料	679	653
保険配当金	802	570
その他	151	793
営業外収益合計	9,375	40,135
営業外費用		
支払利息	5,206	4,162
投資事業組合運用損	2,739	3,022
その他	199	-
営業外費用合計	8,145	7,185
経常利益	606,186	397,651
特別利益		
貸倒引当金戻入額	479	-
ゴルフ会員権売却益	602	-
特別利益合計	1,081	-
特別損失		
固定資産除却損	1,986 <sub>1</sub>	47 <sub>2</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,671
特別損失合計	1,986	2,718
税引前当期純利益	605,281	394,933
法人税、住民税及び事業税	250,124	115,802
法人税等調整額	3,433	46,961
法人税等合計	246,691	162,763
当期純利益	358,590	232,169

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		55,536	1.7	36,702	1.3
. 労務費	2	827,830	26.2	832,446	29.0
. 外注費		780,090	24.7	647,488	22.5
. 機械経費		863,423	27.3	743,998	25.9
. 経費	3	637,246	20.1	612,812	21.3
情報サービス総費用		3,164,127	100.0	2,873,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,823		32,147	
小計		3,266,950		2,905,596	
期末仕掛品たな卸高		32,147		17,030	
当期情報サービス原価		3,234,803		2,888,566	
当期商品仕入高		261,045		146,936	
期首商品たな卸高		2,556		4,313	
期末商品たな卸高		4,313		-	
売上原価		3,494,092		3,039,816	

## 脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 98,116千円 退職給付費用 18,894千円	2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 87,126千円 退職給付費用 76,780千円
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 171,655千円 賃借料 174,180千円 水道光熱費 52,472千円	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 166,795千円 賃借料 173,257千円 水道光熱費 56,038千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850	2,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,053,037	2,329,628
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	358,590	232,169
当期変動額合計	276,590	153,169
当期末残高	2,329,628	2,482,798
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,115,887	2,392,478
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	358,590	232,169
当期変動額合計	276,590	153,169
当期末残高	2,392,478	2,545,648

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	72,300
当期変動額		
自己株式の取得	72,300	-
当期変動額合計	72,300	-
当期末残高	72,300	72,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,360,287	3,564,578
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	358,590	232,169
自己株式の取得	72,300	-
当期変動額合計	204,290	153,169
当期末残高	3,564,578	3,717,748
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,936	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
当期変動額合計	5,148	3,247
当期末残高	10,787	14,035
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,936	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
当期変動額合計	5,148	3,247
当期末残高	10,787	14,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,344,351	3,553,790
当期変動額		
剰余金の配当	82,000	79,000
当期純利益	358,590	232,169
自己株式の取得	72,300	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,148	3,247
当期変動額合計	209,439	149,922
当期末残高	3,553,790	3,703,713

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の受注契約検収基準（会計処理方法の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左 ロ その他の受注契約 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、3,796千円減少しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認されました。</p> <p>これにともない、役員退職慰労引当金全額を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 246,522千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 350,398千円 2.関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 373,686千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,026千円 工具、器具及び備品 309千円 ソフトウェア 650千円 計 1,986千円	1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,014,443千円 受取配当金 35,000千円 2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 47千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	3,000	-	3,000
合計	-	3,000	-	3,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産     ホストコンピューター及びその周辺機器等     (「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産     ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,500</td> <td>4,745</td> <td>15,754</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,065,106</td> <td>541,126</td> <td>523,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>380,515</td> <td>216,617</td> <td>163,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466,121</td> <td>762,489</td> <td>703,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 286,067千円 1年超 442,170千円 合計 728,238千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 345,285千円 減価償却費相当額 327,381千円 支払利息相当額 20,265千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,399千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	20,500	4,745	15,754	工具、器具及び備品	1,065,106	541,126	523,980	ソフトウェア	380,515	216,617	163,897	合計	1,466,121	762,489	703,632	1年内	118,760千円	1年超	816,639千円	合計	935,399千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,500</td> <td>7,023</td> <td>13,476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>889,873</td> <td>572,716</td> <td>317,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>327,632</td> <td>234,208</td> <td>93,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,006</td> <td>813,948</td> <td>424,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 233,306千円 1年超 208,902千円 合計 442,208千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 295,022千円 減価償却費相当額 279,574千円 支払利息相当額 12,695千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,639千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	20,500	7,023	13,476	工具、器具及び備品	889,873	572,716	317,156	ソフトウェア	327,632	234,208	93,424	合計	1,238,006	813,948	424,058	1年内	118,760千円	1年超	697,878千円	合計	816,639千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	20,500	4,745	15,754																																																		
工具、器具及び備品	1,065,106	541,126	523,980																																																		
ソフトウェア	380,515	216,617	163,897																																																		
合計	1,466,121	762,489	703,632																																																		
1年内	118,760千円																																																				
1年超	816,639千円																																																				
合計	935,399千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	20,500	7,023	13,476																																																		
工具、器具及び備品	889,873	572,716	317,156																																																		
ソフトウェア	327,632	234,208	93,424																																																		
合計	1,238,006	813,948	424,058																																																		
1年内	118,760千円																																																				
1年超	697,878千円																																																				
合計	816,639千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額277,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額277,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,701千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">222,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">69,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,527千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,404千円	未払事業税	20,319千円	その他	10,978千円	繰延税金資産合計	85,701千円	退職給付引当金	222,483千円	役員退職慰労金	69,649千円	減価償却超過額	10,707千円	長期前払費用償却超過額	11,509千円	その他有価証券評価差額金	4,379千円	その他	2,177千円	繰延税金資産小計	320,907千円	評価性引当額	4,379千円	繰延税金資産合計	316,527千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,817千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,450千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,126千円	未払事業税	10,794千円	その他	14,896千円	繰延税金資産合計	74,817千円	退職給付引当金	227,028千円	役員退職慰労金	41,708千円	減価償却超過額	8,799千円	その他有価証券評価差額金	5,698千円	その他	2,914千円	繰延税金資産小計	286,149千円	評価性引当額	5,698千円	繰延税金資産合計	280,450千円
賞与引当金	54,404千円																																																		
未払事業税	20,319千円																																																		
その他	10,978千円																																																		
繰延税金資産合計	85,701千円																																																		
退職給付引当金	222,483千円																																																		
役員退職慰労金	69,649千円																																																		
減価償却超過額	10,707千円																																																		
長期前払費用償却超過額	11,509千円																																																		
その他有価証券評価差額金	4,379千円																																																		
その他	2,177千円																																																		
繰延税金資産小計	320,907千円																																																		
評価性引当額	4,379千円																																																		
繰延税金資産合計	316,527千円																																																		
賞与引当金	49,126千円																																																		
未払事業税	10,794千円																																																		
その他	14,896千円																																																		
繰延税金資産合計	74,817千円																																																		
退職給付引当金	227,028千円																																																		
役員退職慰労金	41,708千円																																																		
減価償却超過額	8,799千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,698千円																																																		
その他	2,914千円																																																		
繰延税金資産小計	286,149千円																																																		
評価性引当額	5,698千円																																																		
繰延税金資産合計	280,450千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																				
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																		
住民税均等割	0.6%																																																		
評価性引当額	0.7%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年～47年間を採用しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は47,540千円であります。

また、資産除去債務の総額の増減は、上記算定金額以外ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 44,984円69銭	1株当たり純資産額 46,882円44銭
1株当たり当期純利益金額 4,388円47銭	1株当たり当期純利益金額 2,938円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	358,590	232,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,590	232,169
期中平均株式数(千株)	81	79

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) 高金利先進国債券オープン	45,243,301	35,158
グローバル・ソブリン・オープン	61,431,065	33,111		
キャッシュファンド	100,237,544	100,237		
キャッシュアルファファンド	200,529,282	200,529		
フリーファイナンシャルファンド	100,051,156	100,051		
(投資事業組合出資金) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	87,581		
計	507,492,349	556,669		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	329,096	-	-	329,096	173,948	39,049	155,148
工具、器具及び備品	186,889	23,611	3,367	207,133	116,973	40,957	90,159
リース資産	136,022	2,620	-	138,642	59,476	27,189	79,165
有形固定資産計	652,008	26,231	3,367	674,872	350,398	107,196	324,473
無形固定資産							
ソフトウェア	247,444	96,759	-	344,203	169,676	60,151	174,527
リース資産	105,904	3,013	-	108,917	44,606	21,383	64,311
電話加入権	3,726	-	-	3,726	-	-	3,726
施設利用権	975	-	-	975	247	28	727
ソフトウェア仮勘定	50,000	39,000	89,000	-	-	-	-
無形固定資産計	408,050	138,773	89,000	457,823	214,530	81,563	243,293
長期前払費用	133,857	7,516	-	141,374	100,530	30,196	40,843
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェア、長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	(不正売買監視システム)	66,500千円
	(大証接続ラインハンドラシステム)	22,500千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,521	7,616	-	6,521	7,616
賞与引当金	134,000	121,000	134,000	-	121,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,664
預金	
当座預金	52
普通預金	873,802
定期預金	380,000
郵便貯金	578
小計	1,254,433
合計	1,256,097

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪証券金融(株)	373,686
近畿大学	305,460
廣田証券(株)	215,510
明治大学	83,974
(株)だいこう証券ビジネス	65,648
その他	219,300
合計	1,263,581

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,082,949	4,317,768	4,137,135	1,263,581	76.6	99.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	17,030
合計	17,030

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
大阪証券金融(株)(第一種優先株式)	2,500,000	500,000
(株)エフプラス(普通株式)	1,000	277,000
合計	2,501,000	777,000

ロ．繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は280,450千円であり、その内容については、「財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本コムシス(株)	56,290
富士通(株)	12,724
ハートリンクス(株)	10,631
情報システムサービス(株)	8,816
大興テクノサービス(株)	6,310
その他	30,209
合計	124,983

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,032,918
年金資産	447,885
合計	585,033

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.odk.co.jp">http://www.odk.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ODKソリューションズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大西 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。